

フーバー研究所

The Hoover Institution on War, Revolution and Peace

こ げん こう じし
小 林 弘 二

- I 研究所の過去および現在
- II 機構・活動・財政
- III 東アジア図書館について

I 研究所の過去および現在

昨年(1978年)の7月20日、フーバー研究所において、新ビル落成式が行なわれ、フォード前大統領の手でテープが切られた。スタンフォード大学のシンボルとしてしばしば写真に登場する23階、約70メートルのタワー状の建物(Hoover Tower)、これに隣接する2階建の宏大なLou Henry Hoover Building、という既存の二つの建物に加えて、後者の建物と対をなすHerbert Hoover Memorial Buildingが増設されたのである。建設資金の700万ドルは連邦政府から供与された。この研究所の創設者でもある第31代大統領ハーバート・フーバーの功績を記念するという趣旨である。建設資金供与が決定された当時の大統領がフォードであった。

落成式の招待客のなかで、フォードと並んで注目を集めたのは、前カリフォルニア州知事、というよりも先の大統領選挙でカーターと争った共和党の大統領候補ロナルド・リーガンである。リーガンとフーバー研究所との関係には浅からぬものがある。研究所の三人の名誉研究員(honorary fellow)のうちの一人であって、州知事当時の個人資料を研究所に提供している、といったことからそれはうかがえる。だが、こうした関係はむしろ表面的なもので、実はもっと深いところで両者は結ばれている。

過去数年來、フーバー研究所の活動において目立った動きがみられた。国内研究の面で野心的な拡充・強化をはかると同時に、外国研究の面でも政策志向を強めている。そして、それにともなって、アメリカにおける保守陣営のシンク・タンクとして世の注目を集めつつある。

フーバー研究所のこうした変貌を中心になって推進しているのは、過去20年来理事長(director)の職にあるキ

ャンベル(W. Glenn Campbell)である。フーバー自身によって抜擢されたキャンベルが、ここにいたって新たな使命感に燃えて研究所の強化策と取組むことになった動機については、つぎのように伝えられている。

1960年代後半から1970年代初めにかけて、ベトナム反戦運動、市民権運動、学園闘争の嵐がアメリカ中を席捲した。エスタブリッシュメントの権威が大きく揺らぎ、一部の保守層のあいだには体制的危機感が広がった。

スタンフォード大学が闘争の渦中におかれた1969年5月、フーバー研究所もその攻撃目標の一つとされた。かねてから冷戦同調的研究で知られていたからである。攻撃にさらされてキャンベルは、断固「バスターニユを守る」ことを決意したのだという。フーバー研究所が野心的な拡充に乗り出すのは、その直後、1970年代の初めからである。

キャンベルは昔から共和党右派と関係が深かった。かつて共和党のタカ派として知られたゴールドウォーターが大統領選に立候補したとき、彼は顧問を勤めたことがある。またリーガンとの関係も長い。知事時代のリーガンによってカリフォルニア大学の評議員に指名されている。だがキャンベルだけでなく、フーバー研究所には、ほかにも共和党とつながりのある者が少なくない。なかにはニクソン、フォードと続いた共和党政権に参加した者もいる。

アメリカには、政府権力と密接な関係を保ち、直接的または間接的に政策立案に資する研究を目指しているシンク・タンクがいくつもある。なかでも有名なのが民主党系のブルッキングス研究所と共和党系のAEI(American Enterprise Institute of Public Policy Research)である。しかもこれらのシンク・タンクは、政策立案に関与することを通じて政府権力と結びついているだけではない。人的にも結びついている。すなわち(公式には独立の研究機関を標榜しているのが普通であるが)背後に控える各党が政権を獲得したとき、研究スタッフのな

かから人材を政府機関に送り込み、また政権を失うと、指導的な政府官僚をスタッフとして迎えるといった、いわば在野の政府としての機能を果たしている。いまフーパー研究所も、そうしたシンク・タンクたることを目指して乗り出したものと、一般にみなされている。むしろ共和党系、とりわけ右派との関係が深い。

研究所の保守派的性格は、研究所の「顔」ともいえるべき有名人の顔ぶれからもうかがうことができる。

リーガンを除く名誉研究員2名のうち、一人はソ連からの亡命作家のソルジェニツイン、他の一人は著名なノーベル賞受賞経済学者のハイエクである。もっとも名誉研究員は研究所内にオフィスを構えているわけではない。

研究所を拠点として活躍している研究者のなかで日本でもよく知られている有名人に、ミルトン・フリードマンとマーチン・リップセットがいる。フリードマンもノーベル賞を受賞した著名な経済学者であるが、一方ではリベラル派に対してときに激しい攻撃を浴びせるタカ派的発言でも有名である。社会学者として著名なリップセットは、民主党员であり、自称“オールド・リベラル”であるが、右旋回が指摘される最近のアメリカの時流を代表する学者の一人とみなされている (*News Week*, Nov. 7, 1977)。シンク・タンクにおいては、党派性がむしろ重視されるとしても、ときによっては思想傾向の親近性がより大きな求心力として働く、ということではないであろうか。ちなみにブルッキングス研究所の所長B. K. マクローシイ (Bruok MacLaxy) は共和党员である。

フーパー研究所の研究スタッフはきわめて多彩な顔ぶれからなっている。個々人の政治的立場や信条は、むしろ一様でない。著名な哲学者のシドニー・フックのように、自称社会主義者まで含まれている。にもかかわらず、研究スタッフ全体を一つの保守陣営として結びつけるものがある。それは各人が共有する確固たる「反共」の信念だといわれている。

ところで、ソルジェニツイン、ハイエクが名誉研究員に名を連ね、リップセット、フリードマン、フックといった研究所の「顔」がスタッフの一員として加わったのは、せいぜい過去数年来のことである。先述の野心的な拡充努力の「成果」である。それ以前は、研究所は、研究活動面よりも膨大かつユニークなその所蔵資料で知られていた。研究所の沿革が示唆するごとくである。

フーパー研究所の所蔵資料は、第一次世界大戦中ヨーロッパの救済復興に関係していたフーパーが、自分自身

でも集め、また戦後彼がスタンフォード大学に資金を提供して集めさせた、大戦に関する広範囲にわたる資料がもとになっている。彼はスタンフォード大学の第一回卒業生であった。こうして戦争中から戦後にかけて集められた資料のなかには、1918年のドイツの革命に関する資料や、ツァー権力の崩壊からボルシェヴィキの権力奪取にいたるロシア革命のそれぞれの局面をカバーする資料が含まれていた。ついで第二次世界大戦にいたるまでのいわゆる戦間期には、台頭するナチズムに関する資料が加えられた。日本および極東地域の資料の収集が開始されたのは、第二次大戦後のことである。中国革命についての貴重なコレクションが、研究所の声価をいっそう高めることになった。今日ではさらに、アフリカおよび中近東、それにラテン・アメリカも収集対象地域に含まれている。

一方、研究活動の面では、そのスタートがきられたのはかなり早い時期であった。すでに1920年代末に、入手した資料の利用をはかる目的で、ドイツの革命やロシア革命に関する研究グループが研究所スタッフを中心に組織されている。しかし研究活動が飛躍的發展を遂げるのは、1960年代以降のことである。

フーパー研究所の研究および資料収集の対象地域は、いまでは全世界に広がった。ところが研究所の活動を支える問題関心の所在は創設期から終始変わっていない。かつて創設者のフーパーは、研究所の設立目的について、「カール・マルクスの教義の害悪を暴き」、「そうしたイデオロギーからアメリカ的生活様式を守ること」だと述べて、スタンフォードのキャンパスに波紋を投じたといわれる。今日、設立目的としてフーパーの発言からしばしば引用されるのは、つぎの一節である。「この研究所の目的とするところは平和の推進である、その(活動の)記録は戦争を推し進めようとする者の前に立ちはだかっている。それはまた平和を探求する者を惹きつけるようではなければならない」。一見まことに崇高な目的であるかにみえる。だが留意すべきことは、そこにはフーパー流の平和認識が前提されているということである。人民の解放を求める革命運動も、ナチズムや日本軍国主義も、ひとしく平和の攪乱要因であり、したがってまた現存の社会秩序を乱す害悪の根源なのだ、という想定がそこにはある。こうした害悪の根源を究明することを通じて平和の推進に寄与すること、これが一貫した研究所の活動の狙いであった。フーパー研究所の正式名称に付された“on War, Revolution and Peace”の一句は、まさに

こうした考え方に由来するものである。

II 機構・活動・財政

フーパー研究所の機構は、その活動面から見て、図書館、研究部門、出版部門の3部門に大きく分けることができるであろう。現在のスタッフは全体で約135名である。

150万冊の蔵書を誇る図書館部門には、つぎの各地域についてのコレクションが含まれる。ソ連および東欧、西欧、東アジア、アフリカおよび中近東、ラテン・アメリカの各コレクションである。

なかでも有名なのは、ソ連・東欧地域をカバーするコレクションである。『プラウダ』創刊号のマイクロフィルム・コピーをソビエト政府が買い求めた、というエピソードが伝えられている。西欧コレクションには、本国のイタリーを上回るといわれるムッソリーニ関係資料や、ヒットラーについてのもっとも完璧な記録が所蔵されている。中国革命史資料の宝庫である東アジア図書館の概要については、項を改めて述べる。そのほか近年アフリカにおいて民族解放運動の火の手が燃え広がるとただちに専門家を派遣して資料の収集に努め、またキューバ革命以後のラテン・アメリカにおける革命運動の動向にも常に注意を怠らない。

未刊の個人手記や団体記録といった類の第一次資料は、アーカイブスにまとめて保管されている。時折公開される展示を覗くだけでも、豊富かつ多彩な所蔵資料の一端をうかがい知ることができる。レーニンの自筆の手紙、ローザ・ルクセンブルグの獄中日記、ゲッペルスやヒムラーなどナチ指導者の若き日の日記、さらには第二次大戦中に日本軍が戦場で散布した米軍向け宣伝ビラにいたるまで、参観者を驚かせる材料にこと欠かない。中国関係の資料にもニム・ウェールズ（エドガー・スノー夫人）やスティルウェル將軍のファイルなどが含まれている。著名なノンフィクション作家バーバラ・タックマンは、ここの資料を十分活用して、ベストセラー「スティルウェルとアメリカの中国経験、1911—1945」を書いた。また最近では、中国国民党の最高権力者の一人であった宋子文の関係文書がそっくり引取られている。

つぎに研究活動の面では、International Studies Program と Domestic Studies Program がいまや同等の比重をもつにいたった。

まず国際研究の分野を見ると、シンポジウム方式の研究交流組織(たとえば「イタリーとユーロコミュニズム」)があって、会議のペーパーを刊行している。また継続事

業としては、国際共産主義運動についての年報や共産圏諸国の党史シリーズが引続き刊行されている。地域研究において中心的な役割を果たしているのは、図書館部門の各地域のコレクションの責任者をも兼ねる scholar-curator である。各自の研究成果を個別に発表するほか、共同研究を組織し、成果をとりまとめるといったオルガナイザーとしての役割をも担っている。さらに定期刊行物を刊行している地域部門もある (*Russian Review*)。

研究スタッフの各メンバーは、国際研究たると国内研究たるとを問わず、各専門分野で研究業績があり、それなりの権威を認められている研究者が多数を占める。senior fellow, senior research fellow とよばれるこれらの人たちのなかには、大学教授から転じた人や現に大学教授を兼ねている人が多く、名実ともに学界の指導的地位にある人も少なくない。ハーバード大学教授から転じたリプセットもそうした一人であるが、senior fellow であると同時に、スタンフォード大学の社会学部教授を兼ねている。

おそらくこうした事情、つまり各研究者がいわば「一国一城の主」といった様相を呈していることと関係があると思われるが、研究活動、とりわけ国内研究は、各研究者の自主的な活動に委ねられており、全所的な企画、調整といったことにはあまり重きが置かれていないようにみえる(国際研究、国内研究の各プログラムに外部の専門家からなる advisory committee がそれぞれ設けられてはいるが)。ところがその反面、各人の業績重視、とりわけ「量産」重視(発表の形式を問わない)がきわめて徹底しているようである。“publish or perish”などという言葉は、大学教授に対してよりも、むしろ研究所研究員に対してこそ相応しい。

研究活動のなかには、研究所のシンク・タンクとしての機能と切り離しえないのが含まれる。「学問と政策を結ぶ橋梁」とよばれるシンク・タンクの機能を研究所が重視するにつれて、研究者のなかに議会で証言をしたり、政府の政策立案に直接関与したり、といった者が増え、そのような活動も研究所の研究活動の重要な一環とみなされ、研究所の権威を高めるものとして歓迎されているようである。

研究所の政治的性格は、研究活動面にも反映する。A E I との共同プロジェクトなどもその一例であるが、ここで一つのエピソードを紹介しておこう。

昨年日本で評判になったガルブレイスの「不確実性の時代」のテレビ放映が1977年にロサンゼルスで行なわれ

た際に、12回にわたる放映ごとに批判的なコメントが挿入された。評者は毎回異なるが、挿入を要求したのがフーバー研究所の研究スタッフの一員ジェラルド・マズグレイブ (Gerald Musgrave) である。この件で中心的な役割を果たした彼のほかにも、研究所のスタッフから5名、それにリーガンが評者に加わった。しかもフーバー研究所は、放映後各コメントを一冊のパンフレットにまとめて、出版した (*The Galbraith Viewpoint in Perspective*)。パンフレットの編者であるマズグレイブは序文に記している。「長年ガルブレイス教授はリベラルであって、政治イデオロギーの主流に乗る者とみなされてきた。事実とはいえ、彼はリベラルではない。ガルブレイスが社会主義的見解に固執していることを多数の評者が論難している」。

さて、研究所の研究スタッフのなかには、学位を取得して間もない若い研究者 (research fellow) も少数ながら含まれている。また研究員とは別に、研究助手や秘書といった人たちがかなりの数を占める。

研究所はその活動の一環として、若い研究者に対する研究助成を行なっている。ほぼ一年間研究所内にオフィスを与えられ、教職義務などから解放されて研究に専念できるだけの資金を供与される。毎年10数名の枠に対して全国から数百名の応募者があるというから、競争は激しい。

研究所には、過去数年間、長期、短期の滞在者を含めて毎年1000人以上の visiting scholar が、国内のみならず世界各国から訪れる。研究者 (学生を含めて) であれば、図書館の門戸は誰にでも開かれている。古いところでは、ロシア十月革命によって失脚した臨時政府首相のケレンスキーが著作のためここで数年を費した。最近ではソルジェニツインも短期間ここに滞在して仕事をした。

研究所のいま一つの活動分野に出版活動がある。1977年にはリプリント版を含めて41点が刊行された。ゆうに普通の大学出版局 (University Press) の出版点数に匹敵する規模である。もっともこのなかには、キッシンジャーの講演を活字にした19ページの小冊子といったものも含まれている。出版物は研究所スタッフの著作に限らない。所内外を問わず研究所の目的に沿うものであればよい、という考えなのであろう。なお、スタンフォード大学には、別に出版部門 (Stanford University Press) がある。

フーバー研究所の財政について語るためには、まず研

究所とスタンフォード大学との関係からみていかねばならない。

研究所は、大学の枠内にとどまっているものの、半ば独立した機関だといわれる。緊密な関係にあるのは図書館部門である。研究所の図書館部門は大学の図書館システムの一部に組み込まれており、研究所の蔵書150万冊は大学の所蔵図書 of 3分の1を占める。いわばその見返りとして、研究所の図書館経費の大部分を大学が負担する。この負担額が研究所の全収入の30%を占め、1977~1978年において約120万ドルであった。

図書館部門以外では、研究所はみずからの収入に依拠してほぼ独自に活動を行なっている。研究所理事長は、大学総長を通じて、大学理事会に対して責任を負うことになっている。だが学部側から制約を受けることは、図書館活動を除いて、ほとんどないようである。またそれだからこそ、共和党右派のシンク・タンクといった活動が可能なのであろう。

研究所の収入の内訳は、大学からの収入部分のほかに、つぎのような構成からなっている。すなわち全収入のうち、個人や団体からの寄付金収入が42%、基金運用益が11%、連邦政府からのグラントが9%、出版物等の販売収入が8%、といった割合である。1977~78年度の予算収入は440万ドルであった。ほぼ2倍の財政規模をもつブルッキングス研究所に比べると、基金運用収入や出版活動等から得られる収入部分の占める割合が小さい。図書館部門を別にして、財政基盤がそれだけ弱いということであろう。寄付金獲得のため毎年多大の努力が払われている。なお1977年には日本の自動車会社、トヨタと日産が資金を提供して、日本センターが研究所内に設置された。

III 東アジア図書館について

スタンフォード大学を訪れたことのある多くの日本人にとって、フーバー研究所の東アジア図書館はとりわけ馴染みの深い場所である。フーバー夫人の名前からとられた Lou Henry Hoover Building の中心部分をそれは占めている。正面入口を入ったところに古い中国の陶磁器などが展示されており、またそこに働く職員の大部分は日本人や中国人 (国籍は別) である。所蔵図書は日本語や中国語のものばかり。いわばアメリカにおける「アジアの雰囲気」といったものがそこには漂っている。

東アジア図書館には多数の日本人が訪れるけれども、資料を利用するための滞在者には中国研究者が多い。豊

富な中文図書がそこに所蔵されていることは、日本人研究者のあいだでもある程度知られている。

フーパー研究所に限らず、アメリカの一部の図書館には、日本に欠けている中国語資料を数多く所蔵しているところがある。とりわけ筆者が多少とも知識を有する1930年代以降の資料については、日米間に多大の資料ギャップが存在する。そしてこのギャップには、アメリカに行く機会に恵まれぬ日本人研究者の想像を超えるものがあるのではなからうか。だがギャップが存在すること自体は、なんら不思議なことではない。なぜそれが生じたのか考えてみると、容易に納得がいく。

日本に欠けている中国語資料は、つぎの三つの範疇に分けて考えるとよい。第1に、日中戦争開始後の奥地、すなわち国民党支配地区と共産党支配地区の資料である。戦争相手の資料の入手が難しいことに加えて、かりに入手できたものがあったとしても特殊な機関に秘匿され、戦後散逸したものと思われる。第2に、日本の敗戦直後に刊行された資料である。資料を収集する人、金、組織のすべての条件が欠けていたからである。第3に、新中国の地方新聞である。アメリカが所蔵する膨大な地方新聞は、元はといえばアメリカの諜報機関が集めたものであろう。ソ連と国境を接する新疆省の新聞（『新疆日報』）などをいったいどうして集めたのか。こうした資料が日本にないのは不思議でない。

以上の三つの範疇に加えて、おそらく第四の範疇を付け加えるべきかも知れない。それは台湾、香港で刊行された中国語資料である。筆者の想像に誤りがなければ、日本ではとかくこれらの資料の収集が軽視されがちである。しかしたとえ香港・台湾情報に信頼性に欠けるものが多いとしても、資料収集努力を怠ってよいということにはならない。それらをどう利用するかというのは、研究者の主体性に委ねられるべき問題である。

フーパー研究所の東アジア図書館は、前三者の範疇の資料を多数所蔵していることで、全米でも有名である。しかも原本がここにしかないといった貴重な資料が少なくないのは、収集者の卓見と努力に負うところが大きい。

第二次世界大戦が終る前から、当時の研究所理事長(Harold H. Fisher)は、戦後に備えて資料収集方針を定めていたといわれる。戦争終結の翌年までには、日本と中国に、スタンフォード大学卒業生を中心とする資料収集網が形成された。

日本においては、終戦の年の11月、のちに東京オフィ

スとして知られるようになった出先機関を神田に設けて、空襲で廃墟と化した東京で資料を収集した。

一方中国において資料収集の中心となったのは、のちにユール大学の最初の女性教授となったメリー・ライト(Mary Wright)である。ハーバード大学のフェアバンク教授が彼女の思い出について記したところによると、太平洋戦争勃発の直前に夫(Arthur Wright)とともに北京に留学した彼女は、戦争中日本軍によって山東の収容所に囚われていた。戦後、解放された彼女に対して、フーパー研究所が資料の収集を依頼した。1946年から47年にかけて、北京に居を定めてはいたものの、彼女の行動範囲は、中国共産党の本拠地の延安をはじめ中国の各地に及んだ。「彼女は北京の古本市場である琉璃廠をしらみつぶしに尋ねまわり、政府諸機関を散々悩ませ、収蔵図書の噂を耳にすればこれを探り当て、また当時米軍支援の下で中国の各地を結んでいたガタガタのDC3型機に便乗して主要な中心地に飛んでいく」といった収集努力を行なったのである。こうした彼女の収集成果の一端を、今日われわれは、東アジア図書館所蔵の痛みのはげしい粗末なパンフレットの裏表紙に印された“Wright Project, 1947”という押印に見出すことができる。1947年に帰国した彼女は、東アジア図書館の初代の curator となった。彼女が中国を去ったあとも、資料収集は引続いて行なわれた。中国の各主要都市に資料収集のための代表がおかれていた。大都市があいついで解放されることになる1948年の末まで努力は続けられた。

この時期に収集された資料が、東アジア図書館の蔵書をきわめてユニークなものにした、とフェアバンクは述べている。加えて1959年に、ニム・ウェールズがかつて延安などで入手した資料を提供した。さらに1960年代に入って、メリー・ライトの後継者となったユージン・ウー(呉文津、現在ハーバード・燕京図書館長)が、台湾から共産主義運動(江西ソビエト期)に関するマイクロフィルム・コピーの導入をはかった。

東アジア図書館の所蔵資料に、第二次大戦終結直後のいわゆる国共内戦期に刊行された資料が数多く含まれているのは当然である。だがそれだけではない。それ以前の日中戦中に国民党地区と共産党地区で刊行された資料もまた豊富である。

広い意味での共産主義運動に関する所蔵資料については、周知のように *The Chinese Communist Movement* と題する2冊本(1921—37および1937—49)において解題がなされており、また所蔵中文図書全体の膨大な目録

(The Library Catalog of The Hoover Institution, *Catalog of the Chinese Collection*) も刊行されている。しかしこれらの目録類に入っていない所蔵資料もあるように見受けられる。また書中の何頁分かが裁断されないで連なったままといった、ぜんぜん利用した形跡のない貴重資料も散見した。

東アジア図書館の所蔵資料の一部は、マイクロフィルム等の形ですでに日本でも購入されている。とりわけ共産党史に関する資料については、日本でも関心が高い。ところが日本における資料購入には従来盲点があった。国民党関係やいわゆる民主諸党派に関する資料はほとんど入っていない。今後の収集課題である。それとま一つ、中国の地方新聞のコピーの導入がほとんどなされていない。

東アジア図書館は、地方新聞のオリジナル・コピーもかなりの程度所蔵している。この面での収集努力は、1955、56年頃から開始された。地方新聞のマイクロフィルム・コピーのアメリカにおける主要な供給源は議会図書館であるが、1950年代半ば以降の分になると、タイトルによっては、東アジア図書館の所蔵分の方が上回っている。だが一般的にいって、両者の所蔵分は相互補完関係にある。なお東アジア図書館所蔵の地方新聞のなかには、議会図書館の所蔵リストに載っていない新聞も少数ながら含まれている。

日本語資料については、日本の敗戦直後に収集された資料のなかに戦前の思想弾圧事件の裁判記録などの貴重なものが含まれているといわれる。だがその多くは、今日なお未整理のままと聞く。また旧満鉄関係資料の所蔵にもみるべきものがあるという。しかし議会図書館にもないといった資料がどの程度含まれているのか、現在のところ十分な把握がなされていないようである。一般的な印象として、日本語資料については、収集の重点をどの分野に置くべきか、出版点数の少ない中国語資料に比べてたいへん難かしいように見受けられる。

東アジア図書館が収集の対象とする資料は、日本語と中国語の文献に限られている。朝鮮語資料は対象外である。ここに所蔵されている約25万冊にのぼる蔵書の65%が中文、残りが日文である。スタンフォード大学が所蔵する中国語、日本語の資料のすべてがここに集中される仕組みになっている。年間の資料購入費はそれぞれ5万ドルずつと聞いた(78年度?)。ただし前述の宋子文関係文書などを取得するのに必要な経費は、おそらく別枠から支出されるのであろう。

東アジア図書館長 (curator) は、数年前にマイアミ大学経済学部教授から転じたマイヤース博士 (Ramon H. Myers) である。彼の著書 “The Chinese Peasant Economy” (Harvard Univ., 1970) は、戦前の満鉄調査部の手になる「中国農村慣行調査」全6巻などの調査結果を駆使して書かれたものとして、日本でも知られている(『アジア経済』第12巻第10号 1971年10月参照)。中国語と日本語の双方に通じる研究者である。図書館の責任者であると同時に、研究者として中国の慣習法に関する研究プロジェクトや日本の植民地支配に関する研究プロジェクトを、共同研究者とともに推進している。

東アジア図書館においては、中国語と日本語の資料は、それぞれ数名からなる中国人と日本人のスタッフの手で処理されている。言葉の面での不自由はない。

フーバー研究所の研究スタッフのなかには、中国研究者と日本研究者が含まれている。だが全体に占める比重は小さい。中国研究では、中国経済についての多数の著作で知られる呉元黎 (consultant の肩書をもつ) のほかに、比較的若い研究者が2名いる。日本研究者としては元駐日公使のエマソン氏 (John Emmerson) が知られているくらいのものである。

[付記] 小稿は主としてつぎの資料に依拠して書いた。(1)*The Hoover Institution, Report 1978*, (2)*East Asian Collection*, (3)*The New York Times Magazine*, July 23, 1978, (4)*Palo Alto Times*, Aug. 27, 1977, (5)(スタンフォード大学) *Campus Report*, Oct. 4, 1978, (6)John K. Fairbank, *China Perceived*, New York, Random House, 1976. なおブルッキングス研究所に関する資料は動向分析部の浅野幸穂氏から提供していただいた。

(アジア経済研究所調査研究部)